

工業統計調査結果

平成22年12月31日

工業統計調査

平成 22 年 工 業 統 計 調 査

調 査 の 概 要

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の法的根拠

工業統計調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく「基幹統計調査」であり、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施される。

3 調査の期日

平成 22 年 12 月 31 日現在で実施した。

4 調査の範囲

工業統計調査は、日本標準産業分類（平成 19 年総務省告示第 618 号）に掲げる大分類 E - 製造業に属する事業所（国に属する事業所、従業者数 3 人以下の事業所を除く。）を対象としている。

5 調査の方法

従業者 30 人以上の事業所（製造・加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票甲」、従業者 29 人以下の事業所（製造・加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く。）については「工業調査票乙」を用い、申告者（事業所の管理責任者。本社一括調査企業に属する事業所にあつては、本社一括調査企業を代表するもの。）の自計申告により調査した。

6 調査項目

付録調査票参照のこと。

7 集計項目の説明

(1) 事業所数

事業所数は、平成 22 年 12 月 31 日現在の数値で、一般的に工場・製作所・製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、1 区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

ただし、調査日現在休業中、操業準備中、操業開始後未出荷、調査票未提出の各事業所については集計の対象としていない。

(2) 従業者数

従業者数は、平成 22 年 12 月 31 日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数と臨時雇用者の合計であるが、統計表でいう従業者数は、臨時雇用者を除いたものである。

ア 常用労働者とは、次のいずれかのものをいう。

期間を決めず、又は 1 か月を超える期間を決めて雇われている者。

日々又は 1 か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ 18 日以上雇われた者。

人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などで上記、に該当する者。

重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者。

事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受

けている者。

イ 個人事業主及び無給家族従業者とは、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいう。従って、実務に携わっていない事業主とその家族で手伝い程度の者は含まない。

ウ 臨時雇用者とは、常用労働者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人や日々雇用されている者をいう。

(3) 現金給与総額

現金給与総額は、平成 22 年 1 年間に常用労働者のうち雇用者に対して支給された給与（基本給・諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額の合計で、所得税、保険料、組合費等を差し引く前の税込みのものである。

なお、その他の給与額とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金、解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額（派遣会社への支払額を含む。）、常用労働者に含まれない臨時及び日雇の者に対する給与及び他企業に出向させている者に対する負担額等である。

(4) 原材料使用額等

原材料使用額等は、平成 22 年 1 年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費、転売した商品の仕入額であり、消費税を含んでいる。

ア 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の使用額であり、原材料として使用した石炭、石油等も含んでいる。

また、下請工場等に原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含んでいる。

イ 燃料使用額とは、購入したガスの使用額や事業所の貨物運搬用の燃料、自家発電に使用した燃料の使用額である。

ウ 電力使用額とは、購入した電力の使用額であり、自家発電は含んでいない。

エ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他の企業の工場等に支給して、製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃である。

オ 製造等に関連する外注費（平成 19 年調査から項目追加）とは、派遣、委託生産費以外のもので、生産設備の保守・点検、機械の操作等、事業所収入に関係する直接的な外注費である。

カ 転売した商品の仕入額（平成 19 年調査から項目追加）とは、他の事業所（同一企業内に属する事業所を含む。）から仕入れて又は受け入れてそのまま販売した商品の売上に対応した仕入額である。

(5) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、平成 22 年 1 年間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程からでなく及び廃物の出荷額、その他の収入額の合計である（消費税等国内消費税を含む）。

ア 製造品出荷額とは、工場出荷額によっており、同一企業に属する他の事業所へ引き渡したものを含んでいる。

イ 加工賃収入額とは、他の企業の所有に属する原材料又は製品（半製品を含む。）を加工して引き渡したものに対して、受け取った、又は受け取るべき加工賃である。

ウ その他の収入額（平成 19 年調査から項目追加）とは、製造品出荷額、加工賃収入額以外の収入をいい、修理料収入、冷蔵保管料、自家発電の余剰電力の販売収入、転売収入等（18 項目

に及び)である。ただし、知的財産収入、利子・配当等の事業外収入及び財産売却収入は除く。

(6) 消費税を除く内国消費税額

消費税を除く内国消費税額とは、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計である。

(7) 推計消費税額

製造品出荷額等の合計から直接輸出分、原材料、設備投資（土地を除く有形固定資産取得）を控除している。

(8) 在庫額

在庫額とは、事業所の所有に属する製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料を帳簿価額によって記入したものであり、原材料を他に支給して製造される委託生産品を含んでいる。

(9) 有形固定資産

有形固定資産に関する数値は、平成 22 年 1 年間に於ける数値であり、帳簿価額によっている。

有形固定資産の年末現在高は、次の算式によっている。

$$\text{年末現在高} = \text{年初現在高} + \text{取得額} - \text{除却額} - \text{減価償却額}$$

ア 有形固定資産の取得額は、土地と土地以外のものに分かれており、土地以外のものは次のとおりである。

- ・建物及び構築物（土木設備、建物付属設備を含む。）
- ・機械及び装置（付属設備を含む。）
- ・船舶、車両、運搬具、耐用年数 1 年以上の工具、器具及び備品等

イ 有形固定資産の建設仮勘定の増加額とはこの勘定の借方に加えられた額であり、減少額とはこの勘定から他の勘定に振り替えられた額である。年間増減は、「増加額 - 減少額」である。

ウ 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引渡し等である。

エ 有形固定資産の投資総額は、「取得額 + 建設仮勘定の年間増減」である。

8 算出基準

(1) 生産額

$$= \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額})$$

(2) 付加価値額

$$= \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額}) - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額}$$

(3) 粗付加価値額

$$= \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等}$$

ただし、従業者規模や調査年によっては、在庫額、減価償却額を調査しない場合があり、減価償却額を調査しない場合には付加価値額は算出できないため、次の算出方法となっている。

ア 従業者 9 人以下の事業所

在庫額、減価償却額をいずれの年も調査していないため、製造品出荷額等を生産額とし、

粗付加価値額を算出している。

イ 従業者 10～29 人以下の事業所

在庫額、減価償却額について西暦末尾が 0、5 の年のみ調査しているため、それ以外の年については上記(3)により粗付加価値額を算出している。西暦末尾が 0、5 の年は上記(2)により付加価値額も算出している。

- (4) 常用労働者のうち雇用者 1 人当たりの現金給与額
= 現金給与額 (常用労働者のうち雇用者に対する基本給・諸手当と特別に支払われた給与の額) ÷ 常用労働者のうち雇用者数
- (5) 1 事業所当たり出荷額等
= { 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) } ÷ 事業所数
- (6) 従業者 1 人当たり出荷額等
= { 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) } ÷ 12 月 31 日現在の従業者数
- (7) 付加価値率
= 付加価値額 ÷ { 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末在庫額 - 半製品及び仕掛品年初在庫額) - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) } × 100
= 費用効率 + 現金給与比率
- (8) 現金給与比率
= 現金給与総額 ÷ { 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末在庫額 - 半製品及び仕掛品年初在庫額) - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) } × 100
- (9) 費用効率
= { 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末在庫額 - 半製品及び仕掛品年初在庫額) - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 現金給与総額 - 原材料使用額等 - 減価償却額 } ÷ { 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末在庫額 - 半製品及び仕掛品年初在庫額) - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) } × 100
- (10) 原材料比率
= 原材料使用額等 ÷ { 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末在庫額 - 半製品及び仕掛品年初在庫額) - (内国消費税額 + 推計消費税額) } × 100
- (11) 減価償却比率
= 減価償却額 ÷ { 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末在庫額 - 半製品及び仕掛品年初在庫額) - (内国消費税額 + 推計消費税額) } × 100
- (12) **コスト比率** = 現金給与比率 + 原材料比率 + 減価償却比率 = 100 - 費用効率
製造・加工以外の「その他収入額」の割合が高まり、(1)で新たに定義した「生産額」との混同を防ぐ必要があることから、従来の「生産コスト比率」という用語を改めたもの。
- (13) 労働所得分配率 = 現金給与総額 ÷ 付加価値額 × 100

9 産業分類の表章について

産業分類については、「工業統計調査用産業分類」に掲げる産業分類別に表章したが、一部略称を用いたものがある。

中分類番号	中 分 類 名	略 称
09	食料品製造業	食料
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料
11	繊維工業	繊維
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材
13	家具・装備品製造業	家具
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙
15	印刷・同関連業	印刷
16	化学工業	化学
17	石油製品・石炭製品製造業	石油
18	プラスチック製品製造業	プラスチック
19	ゴム製品製造業	ゴム
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	革製品
21	窯業・土石製品製造業	窯業
22	鉄鋼業	鉄鋼
23	非鉄金属製造業	非鉄
24	金属製品製造業	金属
25	はん用機械器具製造業	はん用機械
26	生産用機械器具製造業	生産用機械
27	業務用機械器具製造業	業務用機械
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
29	電気機械器具製造業	電気
30	情報通信機械器具製造業	通信
31	輸送用機械器具製造業	輸送
32	その他の製造業	その他

(1) 日本標準産業分類の改定に伴って、平成 20 年に「工業統計調査用産業分類」が下表のとおり改定されました。平成 20 年を前の調査年と比較する場合には注意を要する。

このため、この報告書中、平成 20 年の前年比及び平成 19 年の産業分類別の数値は、平成 19 年調査の数値を平成 20 年産業分類で再集計し計算している。

工業統計調査用産業分類新旧対照表

旧分類(平成19年まで)		新分類(平成20年から)	
産業中分類番号	産業名称	産業中分類番号	産業名称
9	食料品製造業	9	食料品製造業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	10	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	11	繊維工業
12	木材・木製品製造業(家具を除く) 統合	12	木材・木製品製造業(家具を除く)
13	衣類・その他の繊維製品製造業	13	家具・装備品製造業
14	家具・装備品製造業	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
15	パルプ・紙・紙加工品製造業 一部移設	15	印刷・同関連業
16	印刷・同関連業	16	化学工業
17	化学工業 一部移設	17	石油製品・石炭製品製造業
18	石油製品・石炭製品製造業	18	プラスチック製品製造業
19	プラスチック製品製造業	19	ゴム製品製造業
20	ゴム製品製造業	20	なめし革・同製品・毛皮製造業
21	なめし革・同製品・毛皮製造業	21	窯業・土石製品製造業
22	窯業・土石製品製造業 一部移設	22	鉄鋼業
23	鉄鋼業	23	非鉄金属製造業
24	非鉄金属製造業	24	金属製品製造業
25	金属製品製造業	25	はん用機械器具製造業
26	一般機械器具製造業 分割	26	生産用機械器具製造業
27	電気機械器具製造業 一部移設	27	業務用機械器具製造業
28	情報通信機械器具製造業	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
29	電子部品・デバイス・電子回路製造業	29	電気機械器具製造業
30	輸送用機械器具製造業 一部移設	30	情報通信機械器具製造業
31	精密機械器具製造業 一部移設	31	輸送用機械器具製造業
32	その他の製造業 一部移設	32	その他の製造業

10 産業分類格付けについて

事業所の産業分類格付けは、1事業所が2つ以上の製造品を製造している場合、原則として過去1年間の製造品出荷額のうち最も多い品目によって決定する。例えば、生産用機械と輸送用機械を製造している事業所で、1年間の製造品出荷額等のうち「生産用機械の出荷額等」のウエイトが高ければその事業所の従業者数、出荷額等はすべて生産用機械として集計される。

なお、同一事業所が製造品出荷額等のウエイトの変動により前年の業種と異なった業種に格付けされる場合や、事業内容に変更があったため製造業に該当しなくなったり、逆に該当することとなったりする場合があるため、数値が著しく変動していることもあるので、利用する上で注意を要する。

11 利用上の注意

(1) 統計表中の符号の用法は、次のとおりである。

- 「0.0」 数値が表示単位に満たないもの。
- 「 - 」 ・ 該当数値がないもの。
- 「 」 ・ マイナスを表す。
- 「 x 」 ・ 集計結果が1又は2の事業所に関する数値等で、個々の申告者の秘密保護のため秘匿した箇所又はそれによる関連秘匿を行ったもの。ただし、「3以上の事業所でも1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所」や「今回公表することにより過去に公表した統計刊行物で秘匿していた数値が明らかになる恐れがある箇所」も同様とした。
なお、指定統計調査の結果における従業者数の取扱いについては、秘匿を解除できることになったため、秘匿を行っていない。
- 「...」 不詳
- 「未調査項目」 平成19年調査から「製造品出荷額等」に「その他収入額」を項目追加したがこの数値を統計表に時系列で表記すると、前後で大きな変動が生じるため、その要因である「転売収入額」についても掲載した。平成18年以前は調査していないので「 - 」で表示すべきところだが、経過を明らかにする手段として本表記を用いた。

(2) 単位未満の数字を四捨五入したため、内訳と合計が一致しないものがある。

(3) 本書の数字は、新潟県で公表した数値に基づいて本市が独自集計したもので、後日、経済産業省が公表する数値と相違する場合がある。

結果の概要

1 概況

【 従業者4人以上の事業所 】

事業所数	234事業所
	【 前年比 2.5%減 】
従業者数	8,751人
	【 前年比 5.3%減 】
製造品出荷額等	2,740億 225万円
付加価値額	956億3,193万円

平成22年工業統計調査の結果(従業者数4人以上の事業所)では、「事業所数」は234で、前年に比べ6事業所(前年比2.5%)減少し、依然として減少傾向にある。減少した事業所の内訳は「会社法人」の6事業所となっている。また、「組合・その他法人」の製造事業所は前年と同様に0事業所であった。

「従業者数」は8,751人で、前年に比べ491人(同5.3%)の減少となった。従業者の内訳を見ると、「個人事業主及び無給家族従業者」は28人、構成比0.3%と前年と同様であったが、常用労働者は、「正社員」が7,015人となり前年に比べ412人減少し、構成比は75.9%で4.5ポイント減少した。また、「出向・派遣受入者」は502人で90人減少し構成比が5.7%となり0.7ポイント減少した。しかし、「パート・アルバイト」は1,205人で前年に比べ10人増加し、構成比が13.8%となり0.9ポイント増加した。

「製造品出荷額等」及び「付加価値額」の推移については、「調査の概要」の「8 集計項目の説明」(3ページ)にも記載したとおり、平成19年の調査から調査項目が改正されたこと【特に「製造品出荷額等」に「転売収入」等の「その他の収入額」が追加されたこと】により、平成18年以前の数値と接続しないことから、金額の比較には注意を要する。

(表1~3・図1)

また、日本標準産業分類の改定に伴い、平成20年調査から業種を分ける工業統計調査用産業分類が変更となった。このため、平成19年調査結果を新分類で再集計して業種別に前年と比較した。

表1 調査結果の推移【従業員4人以上の事業所】

年	事業所数			従業員数			製造品出荷額等			付加価値額		
	実数	指数	前回比	実数	指数	前回比	実数	指数	前回比	実数	指数	前回比
平成18年	279	104.9	-	10,872	97.2	-	23,128,981	68.5	-	9,669,382	75.2	-
平成19年	266	100.0	95.3	11,187	100.0	102.9	33,781,692	100.0	-	12,861,392	100.0	-
平成20年	265	99.6	99.6	10,493	93.8	93.8	34,293,899	101.5	101.5	12,615,827	98.1	98.1
平成21年	240	90.2	90.6	9,242	82.6	88.1	26,657,650	78.9	77.7	9,686,787	75.3	76.8
平成22年	234	88.0	97.5	8,751	78.2	94.7	27,400,225	81.1	102.8	9,563,193	74.4	98.7

(注1) 指数は、平成19年=100として算出したものである。

(注2) 平成19年調査から、調査項目が改正されたため『製造品出荷額等』及び『付加価値額』について、平成18年の数値と接続しないため表中に「-」を表示した。

図1 調査結果の推移グラフ【従業員4人以上の事業所】

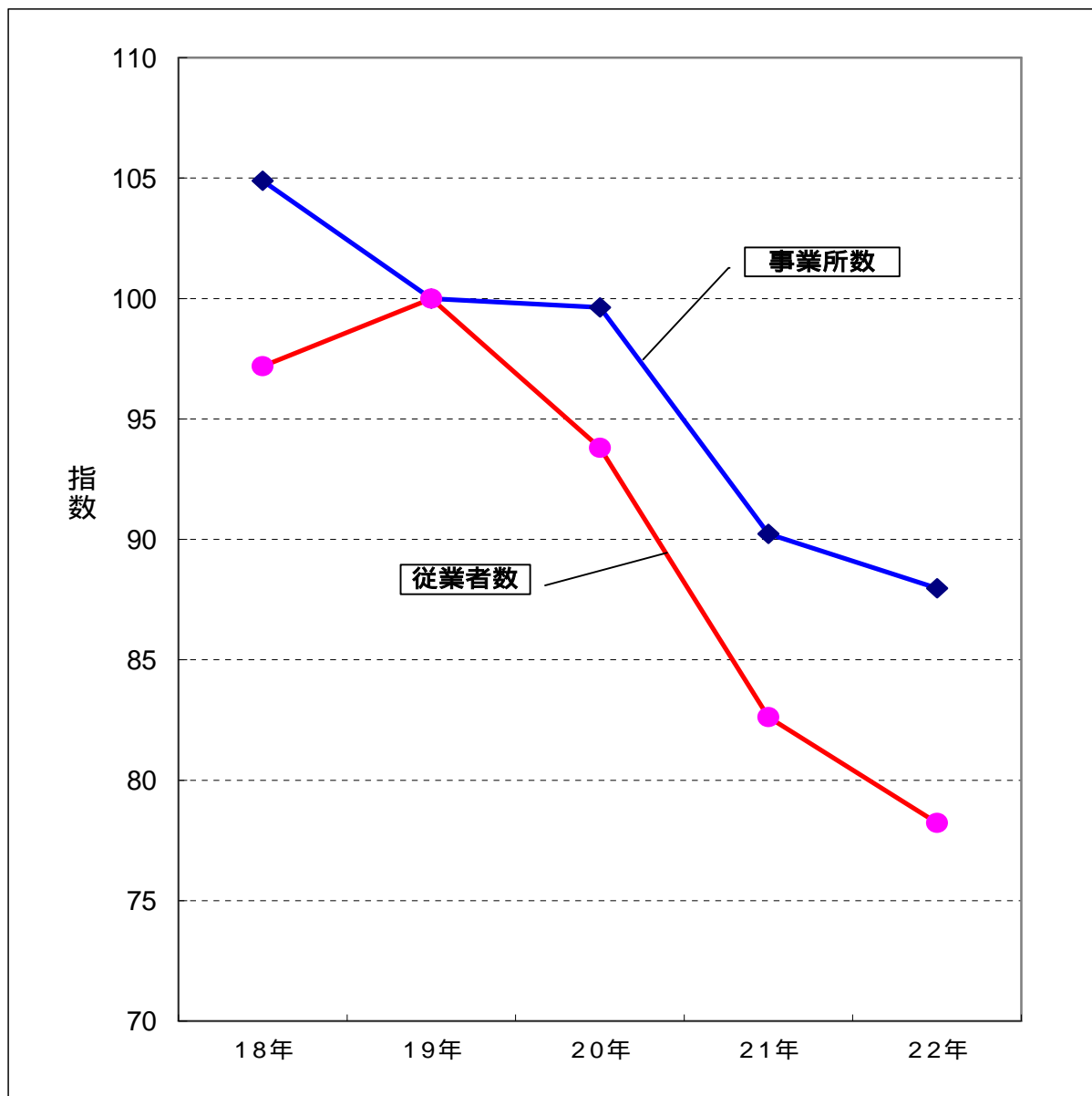


表2 従業者4人以上の事業所における経営組織別内訳

年	事業所総数	経営組織別内訳(構成比%)					
		会社法人		組合・その他法人		個人	
平成18年	279	247	(88.5%)	1	(0.4%)	31	(11.1%)
平成19年	266	241	(90.6%)	0	(0.0%)	25	(9.4%)
平成20年	265	238	(89.8%)	0	(0.0%)	27	(10.2%)
平成21年	240	219	(91.3%)	0	(0.0%)	21	(8.8%)
平成22年	234	213	(91.0%)	0	(0.0%)	21	(9.0%)

表3 従業者4人以上の事業所における従業者の内訳等

年	従業者総数 (人)	従業者内訳(構成比%)				従業者 1人あたり製造品 出荷額等(税控除) (万円)	従業者 1人あたり 給与額 (万円)
		個人事業主 及び 無給家族従業者	常用労働者				
			正社員	パート・アルバイト	出向・派遣受入者		
平成18年	10,872	43 (0.4%)	8,335 (76.7%)	1,365 (12.5%)	1,129 (10.4%)	2,090	409
平成19年	11,187	30 (0.3%)	8,464 (75.6%)	1,342 (12.0%)	1,351 (12.1%)	2,972 【参考値 2,117】	411
平成20年	10,493	35 (0.4%)	8,342 (79.5%)	1,242 (11.8%)	874 (8.3%)	3,220	431
平成21年	9,242	28 (0.3%)	7,427 (80.4%)	1,195 (12.9%)	592 (6.4%)	2,830	374
平成22年	8,751	28 (0.3%)	7,015 (75.9%)	1,205 (13.8%)	502 (5.7%)	3,076	395

(注1)平成19年調査から、調査項目が改正されたため『製造品出荷額等』について、前年の数値と接続しないため表中に平成18年調査以前の計算方法で算出した【参考値】を記載した

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

234事業所、前年比6事業所（2.5%）減少 7年連続の減少

本市で製造業を営む「従業者4人以上の事業所」の総数は234事業所で、前年に比べ6事業所（前年比2.5%）減少した。

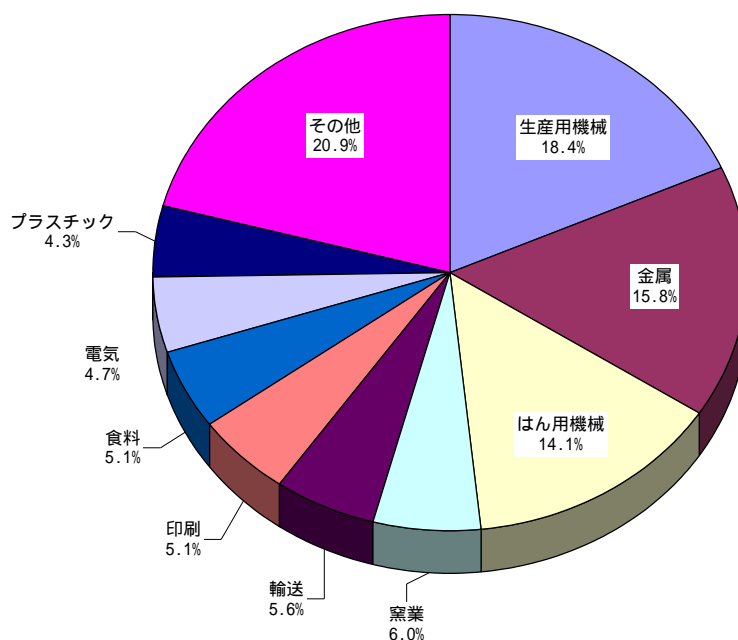
減少した業種は、「生産用機械」が5事業所、「家具」が2事業所、「食料」「繊維」「業務用機械」「電子」が各1事業所で計6業種（11事業所）となった。一方増加した業種は「輸送」が3事業所、「電気」「通信」が各1事業所で3業種（5事業所）となった。

次に、業種別構成比でみると、上位の主な業種は「生産用機械」18.4%（43事業所）、「金属」15.8%（37事業所）「はん用機械」14.1%（33事業所）、「窯業」6.0%（14事業所）などの順になっている。

ただし、同一事業所でも産業分類格付け（1事業所が2つ以上の製造品を製造している場合、原則として過去1年間の製造品出荷額のうち最も多い品目によって決定する）により前年調査に対して業種が変わった事業所もあるため、数値を利用する上で注意を要する。

（図2・表4）

図2 事業所の業種別構成



3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

8,751人、前年比491人（5.3%）減少

従業者の総数は8,751人で、前年に比べ491人（前年比5.3%）減少した。

これを「業種別」に前年と比較すると、増加した業種は「輸送」124人（同15.6%）、「プラスチック」51人（同17.6%）、「鉄鋼」3人（同3.6%）、「その他」1人（同4.8%）など4業種で179人の増加となった。

一方、減少した業種は「はん用機械」128人（同5.2%）、「金属」128人（同9.4%）、「通信」124人（同16.0%）、「生産用機械」88人（同8.3%）など16業種で670人の減少となった。

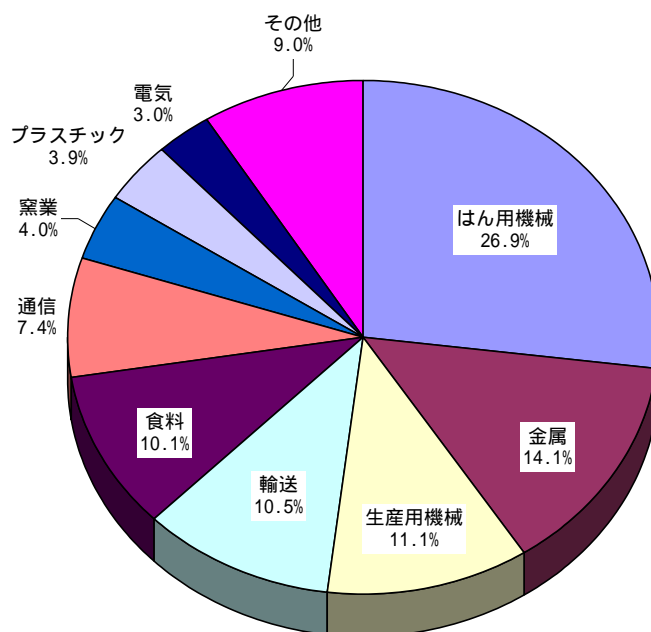
また、「業種別構成比」で見ると、「はん用機械」26.9%（2,353人）、「金属」14.1%（1,231人）、「生産用機械」11.1%（967人）、「輸送」10.5%（918人）、「食料」10.1%（885人）、「通信」7.4%（648人）などの順位となり、上位6業種で全体の約80%を占めている。）

「従業者規模別の構成比」で見ると、「200人以上」規模が、第1位で45.4%（3,972人）となり、全従業者数の約半分を占めている。次いで「100～199人」の15.1%（1,319人）、「10～19人」の10.1%（887人）、「50～99人」の8.4%（735人）の順となった。

「地区別集計」で見ると、「旧柏崎」3,620人（41.4%）、「田尻」1,804人（20.6%）、「荒浜」1,122人（12.8%）、「北鯖石」1,022人（11.7%）などの順となった。

（図3・表4・統計表第3表）

図3 従業者の業種別構成



4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

2,740億225万円 上位3業種は、「食料」「はん用機械」「通信」

製造品出荷額等の総額は2,740億225万円（前年比102.8%）となり、前年より増加した。

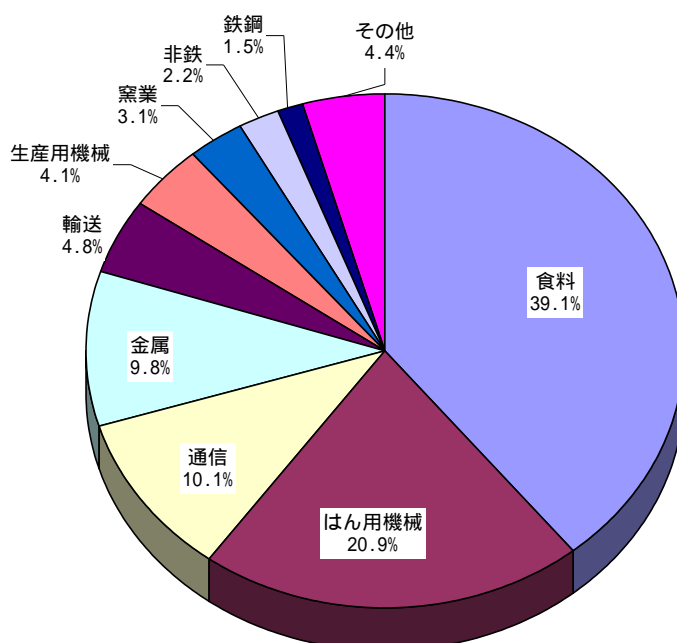
これを「業種別」の構成比で見ると、「食料」39.1%（1,072億1,944万円）、「はん用機械」20.9%（572億4,737万円）、「通信」10.1%（277億5,290万円）、「金属」9.8%（268億8,149万円）などの順となった。

次に、「従業者規模別」にみると、「200人以上」が2,111億4,876万円（77.1%）と全体の約8割を占めている。以下「10～19人」の172億3,257万円（6.3%）、「100～199人」の148億3,556万円（5.4%）、「50～99人」の97億4,808万円（3.6%）などの順となった。

一方、「地域別」にみると、「荒浜」1,135億269万円（41.4%）、「旧柏崎」741億6,160万円（27.1%）、「田尻」438億995万円（16.0%）などの順となった。

また、「工業団地別」では、最も多いのが「田尻」で376億8,732万円（13.8%）であり、以下「北斗」374億8,073万円（13.7%）、「劔」127億3,954万円（4.6%）などの順となった。（図4・表4・統計表第3表）

図4 製造品出荷額等の業種別構成



5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

956億3,193万円 上位3業種は、「食料」「はん用機械」「金属」

付加価値額（生産過程で新たに加えられた価値及びそれによる利益）の総額は956億3,193万円（前年比98.7%）となり、前年より減少した。

これを「業種別」の構成比で見ると、「食料」37.0%（353億8,745万円）、「はん用機械」23.2%（221億6,484万円）、「金属」11.9%（114億1,337万円）、「通信」5.9%（56億8,635万円）などの順となった。

次に、「従業者規模別」にみると、「200人以上」が696億6,801万円（72.9%）で全体の7割強となり、次いで「100～199人」の70億3,519万円（7.4%）、以下、「10～19人」が51億8,379万円（5.4%）「50～99人」の38億3,295万円（4.0%）などの順となっている。

一方、「地域別」にみると、「荒浜」377億456万円（39.4%）、「旧柏崎」304億8,729万円（31.9%）、「田尻」126億6,650万円（13.2%）などの順となっている。

また、「工業団地別」では、最も多いのが「北斗」の129億9,893万円（13.6%）であり、次いで「田尻」103億2,617万円（10.8%）の順となった。（図5・表4・統計表第3表）

図5 付加価値額の業種別構成

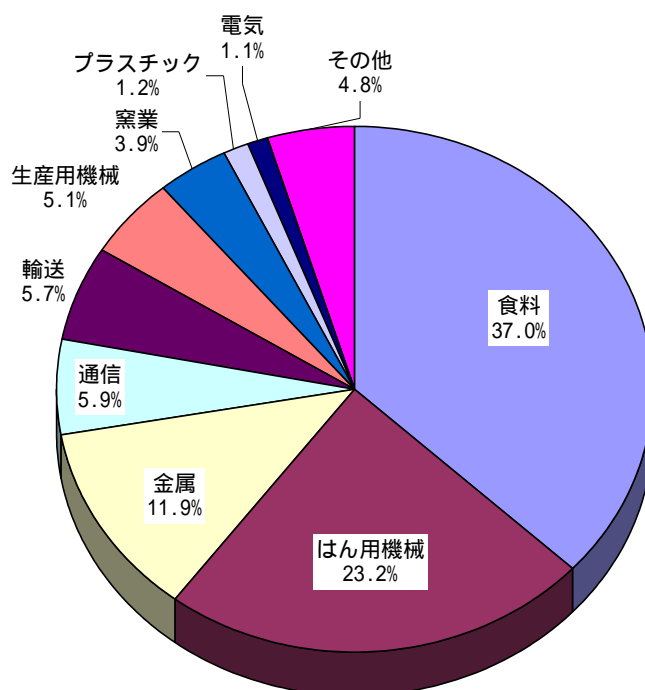


表 4 業 種 ・ 従 業 者 規 模 別 統 計 表

業 種 従業者規模	事 業 所 数				従 業 者 数			
	平成21年	平成22年	構成比	前回比	平成21年	平成22年	構成比	前回比
			%	%	人	人	%	%
総 数	240	234	100.0	97.5	9,242	8,751	100.0	94.7
09 食 料	13	12	5.1	92.3	918	885	10.1	96.4
10 飲 料	2	2	0.9	100.0	62	57	0.7	91.9
11 繊 維	7	6	2.6	85.7	89	77	0.9	86.5
12 木 材	5	5	2.1	100.0	61	60	0.7	98.4
13 家 具	4	2	0.9	50.0	21	10	0.1	47.6
14 紙	3	3	1.3	100.0	41	41	0.5	100.0
15 印 刷	12	12	5.1	100.0	143	133	1.5	93.0
17 石 油	1	1	0.4	100.0	12	10	0.1	83.3
18 プラスチック	10	10	4.3	100.0	290	341	3.9	117.6
21 窯 業	14	14	6.0	100.0	378	353	4.0	93.4
22 鉄 鋼	6	6	2.6	100.0	84	87	1.0	103.6
23 非 鉄	7	7	3.0	100.0	98	96	1.1	98.0
24 金 属	37	37	15.8	100.0	1,359	1,231	14.1	90.6
25 はん用機械	33	33	14.1	100.0	2,481	2,353	26.9	94.8
26 生産用機械	48	43	18.4	89.6	1,055	967	11.1	91.7
27 業務用機械	4	3	1.3	75.0	41	27	0.3	65.9
28 電 子	6	5	2.1	83.3	254	170	1.9	66.9
29 電 気	10	11	4.7	110.0	268	265	3.0	98.9
30 通 信	5	6	2.6	120.0	772	648	7.4	83.9
31 輸 送	10	13	5.6	130.0	794	918	10.5	115.6
32 その他	3	3	1.3	100.0	21	22	0.3	104.8
4～ 9人	103	98	41.9	95.1	643	609	7.0	94.7
10～ 19人	67	65	27.8	97.0	931	887	10.1	95.3
20～ 29人	26	26	11.1	100.0	657	639	7.3	97.3
30～ 49人	13	15	6.4	115.4	506	590	6.7	116.6
50～ 99人	13	11	4.7	84.6	907	735	8.4	81.0
100～ 199人	10	10	4.3	100.0	1,377	1,319	15.1	95.8
200～ 人	8	9	3.8	112.5	4,221	3,972	45.4	94.1

(従業者 4 人以上の事業所)

製 造 品 出 荷 額 等				付 加 価 値 額			
平成21年	平成22年	構成比	前回比	平成21年	平成22年	構成比	前回比
万円	万円	%	%	万円	万円	%	%
26,657,650	27,400,225	100.0	102.8	9,686,787	9,563,193	100.0	98.7
10,720,570	10,721,944	39.1	100.0	4,290,993	3,538,745	37.0	82.5
x	x	x	91.8	x	x	x	79.6
24,351	24,433	0.09	100.3	17,348	15,242	0.2	87.9
126,505	120,086	0.4	94.9	41,851	45,394	0.5	108.5
x	x	x	36.2	x	x	x	35.9
31,477	31,513	0.1	100.1	23,851	23,707	0.2	99.4
98,411	94,601	0.3	96.1	56,881	55,419	0.6	97.4
x	x	x	45.6	x	x	x	38.0
284,437	316,631	1.2	111.3	110,431	114,101	1.2	103.3
946,585	841,694	3.1	88.9	382,337	377,399	3.9	98.7
364,983	421,647	1.5	115.5	31,342	49,276	0.5	157.2
436,099	610,495	2.2	140.0	89,239	88,920	0.9	99.6
2,380,801	2,688,149	9.8	112.9	976,784	1,141,337	11.9	116.8
5,138,956	5,724,737	20.9	111.4	1,756,700	2,216,484	23.2	126.2
1,054,201	1,111,301	4.1	105.4	420,669	489,620	5.1	116.4
48,765	23,176	0.1	47.5	19,079	18,668	0.2	97.8
138,786	150,482	0.5	108.4	100,229	104,269	1.1	104.0
210,528	281,571	1.0	133.7	91,387	107,380	1.1	117.5
3,342,435	2,775,290	10.1	83.0	748,732	568,635	5.9	75.9
1,083,585	1,309,541	4.8	120.9	421,341	547,034	5.7	129.8
10,940	10,996	0.04	100.5	9,177	8,725	0.1	95.1
667,468	477,383	1.7	71.5	314,084	292,753	3.1	93.2
1,463,042	1,723,257	6.3	117.8	567,226	518,379	5.4	91.4
583,408	666,920	2.4	114.3	308,457	333,620	3.5	108.2
838,528	959,425	3.5	114.4	289,437	364,826	3.8	126.0
1,261,142	974,808	3.6	77.3	495,362	383,295	4.0	77.4
1,253,599	1,483,556	5.4	118.3	545,934	703,519	7.4	128.9
20,590,463	21,114,876	77.1	102.5	7,166,287	6,966,801	72.9	97.2

解 析

年 業 種	従 業 者 4 人 以 上 の 事 業 所					
	1 事業所当たり			1 従業者当たり		
	従業者数	出荷額等 (税控除)	付加価値額	現金給与総額	出荷額等 (税控除)	付加価値額
	人	万円	万円	万円	万円	万円
平成20年	40	127,500	47,607	431	3,220	1,202
平成21年	39	108,980	40,362	374	2,830	1,048
平成22年	37	115,039	40,868	395	3,076	1,093
09 食 料	74	878,721	294,895	362	11,915	3,999
10 飲 料	29	x	x	x	x	x
11 織 維	13	3,945	2,540	126	307	198
12 木 材	12	23,546	9,079	250	1,962	757
13 家 具	5	x	x	x	x	x
14 紙	14	10,109	7,902	263	740	578
15 印 刷	11	7,653	4,618	238	690	417
17 石 油	10	x	x	x	x	x
18 プラッキ	34	31,066	11,410	204	911	335
21 窯 業	25	58,712	26,957	405	2,329	1,069
22 鉄 鋼	15	69,864	8,213	388	4,818	566
23 非 鉄	14	86,874	12,703	353	6,335	926
24 金 属	33	71,047	30,847	386	2,135	927
25 はん用	71	170,429	67,166	463	2,390	942
26 生 産	22	25,274	11,387	359	1,124	506
27 業 務	9	7,414	6,223	397	824	691
28 電 子	34	29,038	20,854	272	854	613
29 電 気	24	25,060	9,762	312	1,040	405
30 通 信	108	457,499	94,773	466	4,236	878
31 輸 送	71	98,764	42,080	436	1,399	596
32 その他	7	3,520	2,908	232	480	397

表 - その1 -

従業者30人以上の事業所						
1 事業所当たり				1 従業者当たり		1 常用労働者当たり現金給与額
従業者数	出荷額等 (税控除)	生産額 (税控除)	付加価値額	出荷額等 (税控除)	付加価値額	
人	万円	万円	万円	万円	万円	万円
162	587,786	393,602	220,060	3,640	1,363	457
159	534,102	311,224	193,114	3,352	1,212	406
147	535,709	323,724	187,076	3,644	1,272	432
206	2,623,748	291,845	878,438	12,752	4,269	352
53	x	x	x	x	x	x
-	-	-	-	-	-	-
36	x	x	x	x	x	x
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
83	51,136	51,167	20,139	619	244	176
60	143,759	121,774	67,023	2,416	1,126	411
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
166	450,584	445,898	190,587	2,711	1,147	431
295	769,273	766,787	291,393	2,604	986	553
84	114,109	110,520	41,084	1,356	488	371
-	-	-	-	-	-	-
139	x	x	x	x	x	x
52	56,687	56,543	21,098	1,090	406	329
207	911,709	902,271	187,254	4,404	905	432
136	207,247	206,740	85,684	1,528	632	448
-	-	-	-	-	-	-

解 析 表 - その 2 -

従業者 30 人以上の事業所							
年 業 種	付 加 価値率	現金給与 比 率	費用効率	原材料 比 率	減価償却 比 率	コスト 比 率	労働所得 分 配 率
	%	%	%	%	%	%	%
平成20年	37.2	12.5	24.7	59.7	3.1	75.3	33.6
平成21年	36.7	12	24.7	59.8	3.5	75.3	32.7
平成22年	35.0	11.7	23.3	62.1	2.8	76.6	33.5
09 食 料	33.5	2.9	30.6	66.0	0.5	69.4	8.7
10 飲 料	x	x	x	x	x	x	x
11 織 維	-	-	-	-	-	-	-
12 木 材	x	x	x	x	x	x	x
13 家 具	-	-	-	-	-	-	-
14 紙	-	-	-	-	-	-	-
15 印 刷	-	-	-	-	-	-	-
17 石 油	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	39.4	28.4	10.9	51.3	9.4	89.1	72.2
21 窯 業	47.6	18.2	29.4	46.6	5.8	70.6	38.2
22 鉄 鋼	-	-	-	-	-	-	-
23 非 鉄	-	-	-	-	-	-	-
24 金 属	42.7	16.2	26.5	54.2	3.0	73.4	38.0
25 はん用	38.0	18.4	19.6	56.3	5.7	80.4	48.5
26 生 産	36.1	27.8	8.3	58.0	5.9	91.7	77.0
27 業 務	-	-	-	-	-	-	-
28 電 子	x	x	x	x	x	x	x
29 電 気	37.3	30.5	6.8	56.0	6.7	93.2	81.8
30 通 信	20.7	10.9	9.8	78.0	1.3	90.2	52.8
31 輸 送	41.3	30.4	10.9	51.2	7.5	89.1	73.7
32 その他	-	-	-	-	-	-	-

統計表

第1表 業種・従業者規模別

業種 従業者規模	事業所数	従業者数				現金給与総額	原材料使用額等
		計		男	女		
		人	うち常用労働者				
		人	人	人	人	万円	万円
平成20年	265	10,493	10,458	7,221	3,272	4,518,239	20,432,208
平成21年	240	9,242	9,214	6,456	2,786	3,458,359	15,296,551
平成22年	234	8,751	8,722	6,117	2,634	3,452,342	16,600,995
09 食料	12	885	884	477	408	320,162	6,951,728
10 飲料	2	57	57	40	17	x	x
11 繊維	6	77	75	9	68	9,726	8,429
12 木材	5	60	57	44	16	14,975	68,100
13 家具	2	10	10	9	1	x	x
14 紙	3	41	40	21	20	10,802	6,621
15 印刷	12	133	127	66	67	31,655	36,411
17 石油	1	10	10	9	1	x	x
18 プラスチック	10	341	341	94	274	69,610	182,268
21 窯業	14	353	352	285	68	142,962	399,903
22 鉄鋼	6	87	87	68	19	33,790	369,907
23 非鉄	7	96	96	62	34	33,932	519,197
24 金属	37	1,231	1,224	907	324	475,138	1,396,317
25 はん用	33	2,353	2,351	1,901	452	1,089,937	3,082,290
26 生産	43	967	964	768	199	347,046	548,955
27 業務	3	27	27	20	7	10,708	3,574
28 電子	5	170	170	74	96	46,255	35,126
29 電気	11	265	265	137	128	82,751	156,524
30 通信	6	648	646	370	278	302,052	2,122,747
31 輸送	13	918	918	744	174	400,701	644,354
32 その他	3	22	21	12	10	5,111	1,835
4～9人	98	609	587	368	241	162,626	169,771
10～19人	65	887	881	618	269	293,714	1,181,025
20～29人	26	639	638	366	273	177,082	316,618
30～49人	15	590	590	372	218	175,636	524,480
50～99人	11	735	735	506	229	283,656	449,676
100～199人	10	1,319	1,319	847	472	446,949	674,212
200～人	9	3,972	3,972	3,040	932	1,912,679	13,285,213

統計表（従業者4人以上の事業所）

製 造 品 出 荷 額 等					付加価値額
合 計	製造品出荷額	加工賃収入額	そ の 他 の 収 入 額		
			（くず廃物の出荷額を含む）	（うち転売収入額）	
万円	万円	万円	万円	万円	万円
34,293,899	21,845,970	2,491,536	9,956,393	9,904,805	12,615,827
26,657,650	15,788,312	1,379,893	9,489,445	9,444,021	9,686,787
27,400,225	16,446,389	1,432,438	9,521,398	9,454,171	9,563,193
10,721,944	1,396,648	2,300	9,322,996	9,322,298	3,538,745
x	x	x	x	x	x
24,433	3,750	20,374	309	-	15,242
120,086	96,650	400	23,036	13,344	45,394
x	x	x	x	x	x
31,513	28,141	1,201	2,171	2,171	23,707
94,601	87,015	7,586	-	-	55,419
x	x	x	x	x	x
316,631	299,212	5,339	12,080	9,760	114,101
841,694	754,378	2,000	85,316	82,286	377,399
421,647	410,563	3,384	7,700	7,700	49,276
610,495	597,194	13,301	-	-	88,920
2,688,149	2,281,169	404,464	2,516	-	1,141,337
5,724,737	5,470,516	241,905	12,316	-	2,216,484
1,111,301	877,170	208,652	25,479	503	489,620
23,176	23,176	-	-	-	18,668
150,482	-	150,312	170.0	-	104,269
281,571	273,473	8,038	60	30	107,380
2,775,290	2,680,575	85,291	9,424	1,717	568,635
1,309,541	1,028,222	277,891	3,428	-	547,034
10,996	10,996	-	-	-	8,725
477,383	303,719	150,755	22,909	13,759	292,753
1,723,257	1,488,556	200,883	33,818	23,687	518,379
666,920	495,567	168,350	3,003	503	333,620
959,425	854,982	92,835	11,608	1,916	364,826
974,808	687,841	196,016	90,951	90,451	383,295
1,483,556	922,048	528,323	33,185	1,557	703,519
21,114,876	11,693,676	95,276	9,325,924	9,322,298	6,966,801

第2表 業種・従業者別 統計表

業 種	事業所数	従 業 者 数				
		計	常用労働者	事業主 家族従業者	男	女
		人	人	人	人	人
平成20年	50	8,075	8,075	-	5,777	2,298
平成21年	44	7,011	7,011	-	5,080	1,931
平成22年	45	6,616	6,616	-	4,765	1,851
09 食 料	4	823	823	-	453	370
10 飲 料	1	53	53	-	38	15
11 織 維	-	-	-	-	-	-
12 木 材	1	36	36	-	25	11
13 家 具	-	-	-	-	-	-
14 紙	-	-	-	-	-	-
15 印 刷	-	-	-	-	-	-
17 石 油	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	3	248	248	-	53	195
21 窯 業	4	238	238	-	191	47
22 鉄 鋼	-	-	-	-	-	-
23 非 鉄	-	-	-	-	-	-
24 金 属	5	831	831	-	635	196
25 はん用	7	2,068	2,068	-	1,708	360
26 生 産	7	589	589	-	482	107
27 業 務	-	-	-	-	-	-
28 電 子	1	139	139	-	66	73
29 電 気	3	156	156	-	85	71
30 通 信	3	621	621	-	354	267
31 輸 送	6	814	814	-	675	139
32 その他	-	-	-	-	-	-

(従業者 30 人以上の事業所) - その 1 -

常用労働者		現金給与総額			原材料使用額等	
延数	月平均数	合計	常用労働者の給与額	その他の給与額	合計	原材料使用額
人	人	万円	万円	万円	万円	万円
101,188	8,432	3,697,899	3,305,737	392,162	17,646,975	8,994,729
85,154	7,096	2,776,479	2,620,019	156,460	13,831,522	6,383,517
79,309	6,609	2,818,920	2,664,517	154,403	14,933,581	6,486,214
10,118	843	304,516	289,624	14,892	6,927,063	471,746
X	X	X	X	X	X	X
-	-	-	-	-	-	-
X	X	X	X	X	X	X
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
2,854	238	43,647	43,647	-	78,697	56,317
2,975	248	102,335	93,782	8,553	262,276	156,878
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
10,270	856	362,198	348,463	13,735	1,208,890	868,431
24,932	2,078	989,068	964,795	24,273	3,019,781	2,106,434
7,119	593	221,549	218,617	2,932	462,960	334,798
-	-	-	-	-	-	-
X	X	X	X	X	X	X
1,787	149	51,792	48,054	3,738	95,016	80,514
6,140	512	296,549	236,976	59,573	2,119,754	2,016,435
9,661	805	378,748	359,765	18,983	636,829	323,062
-	-	-	-	-	-	-

第2表 業種・従業者別 統計表

業 種 従業者規模	原 材 料 使 用 額 等 (つ づ き)					製
	燃料使用額	電力使用額	委託生産費 (外注加工費)	製造等に関連 する外注費	転売した商品 の仕入額	合 計
	万円	万円	万円	万円	万円	万円
平成20年	87,315	334,326	2,159,425	79,638	5,991,542	29,816,038
平成21年	56,298	236,341	1,423,021	43,719	5,688,626	23,943,732
平成22年	84,317	247,455	1,580,313	64,671	6,470,611	24,532,665
09 食 料	16,177	12,371	40,038	6,320	6,380,411	10,671,036
10 飲 料	x	x	x	x	x	x
11 織 維	-	-	-	-	-	-
12 木 材	x	x	x	x	x	x
13 家 具	-	-	-	-	-	-
14 紙	-	-	-	-	-	-
15 印 刷	-	-	-	-	-	-
17 石 油	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	43	9,217	13,120	-	-	156,692
21 窯 業	7,640	15,080	5,631	3,005	74,042	589,295
22 鉄 鋼	-	-	-	-	-	-
23 非 鉄	-	-	-	-	-	-
24 金 属	6,755	38,072	284,047	11,585	-	2,302,899
25 はん用	15,852	91,072	787,781	18,642	-	5,476,654
26 生 産	14,381	13,834	94,189	5,758	-	813,172
27 業 務	-	-	-	-	-	-
28 電 子	x	x	x	x	x	x
29 電 気	1,017	3,197	9,857	431	-	173,772
30 通 信	6,773	3,224	92,112	15	1,195	2,765,081
31 輸 送	13,971	56,406	225,498	17,892	-	1,267,439
32 その他	-	-	-	-	-	-

(従業者 30 人以上の事業所) - その 2 -

造 品 出 荷 額 等				生 産 額	減 価 償 却 額	付 加 価 値 額
製造品出荷額	加工賃収入額	そ の 他 の 収 入 額				
		(くず廃物の出荷額を含む)	(うち転売収入額)			
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
18,315,386	1,599,112	9,901,540	9,873,002	20,106,827	931,663	11,003,015
13,614,238	888,606	9,440,888	9,411,654	14,137,105	806,207	8,497,020
14,158,547	912,450	9,461,668	9,416,222	14,993,300	677,207	8,418,441
1,348,040	-	9,322,996	9,322,298	1,343,426	49,562	3,513,751
X	X	X	X	X	X	X
-	-	-	-	-	-	-
X	X	X	X	X	X	X
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
155,281	1,411	-	-	156,786	14,386	60,418
513,206	-	76,089	76,089	501,356	32,817	268,091
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
2,050,441	252,458	-	-	2,279,471	67,664	952,936
5,379,323	97,331	-	-	5,459,251	307,980	2,039,749
687,551	101,700	23,921	-	788,048	47,012	287,587
-	-	-	-	-	-	-
X	X	X	X	X	X	X
171,669	2,103	-	-	173,340	11,320	63,293
2,680,575	75,242	9,264	1,557	2,736,768	34,560	561,763
1,024,293	239,718	3,428	-	1,264,395	92,933	514,105
-	-	-	-	-	-	-

第2表 業種・従業者別 統計表

業種 従業者規模	在 庫 額					
	製 造 品		半製品及び仕掛品		原材料及び燃料	
	年 末	年間増減	年 末	年間増減	年 末	年間増減
	万円	万円	万円	万円	万円	万円
平成20年	668,058	50,037	1,184,115	142,292	510,424	11,008
平成21年	530,475	84,088	819,996	281,651	389,096	66,475
平成22年	492,225	27,147	610,160	50,550	542,677	2,951
09 食料	41,262	5,107	4,356	493	153,162	21,972
10 飲料	x	x	x	x	x	x
11 繊維	-	-	-	-	-	-
12 木材	x	x	x	x	x	x
13 家具	-	-	-	-	-	-
14 紙	-	-	-	-	-	-
15 印刷	-	-	-	-	-	-
17 石油	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	1,123	204	3,713	110	1,514	383
21 窯業	31,794	17,343	10,897	5,493	9,137	4,775
22 鉄鋼	-	-	-	-	-	-
23 非鉄	-	-	-	-	-	-
24 金属	82,347	19,842	34,385	3,586	32,953	6,308
25 はん用	166,940	22,226	456,376	4,823	103,512	14,493
26 生産	2,482	1,443	42,222	240	49,194	3,485
27 業務	-	-	-	-	-	-
28 電子	x	x	x	x	x	x
29 電気	4,492	780	3,076	348	10,355	276
30 通信	104,553	37,809	27,115	56,858	161,183	4,456
31 輸送	24,776	1,984	23,191	1,600	7,807	759
32 その他	-	-	-	-	-	-

(従業者 30 人以上の事業所) - その 3 -

有 形 固 定 資 産							
年 末 現 在 高		投資総額	取 得 額			土 地 取得額	建設仮勘 定増減
建物機械等	土 地		合 計	建 物	機 械 等		
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
4,458,041	1,446,145	1,332,009	1,345,949	320,117	1,025,832	2,660	16,600
3,436,416	1,189,900	576,108	593,518	205,328	388,190	16,529	33,939
2,884,131	1,075,117	374,754	257,292	59,024	198,268	2,749	114,713
351,928	92,032	60,737	29,819	6,456	23,363	-	30,918
X	X	X	X	X	X	X	X
-	-	-	-	-	-	-	-
X	X	X	X	X	X	X	X
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
109,306	27,355	8,276	8,276	219	8,057	-	-
194,224	5,764	31,007	15,966	2,867	13,099	-	15,041
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
326,150	252,323	28,357	31,587	2,430	29,157	-	3,230
950,111	213,042	85,379	91,272	27,330	63,942	-	5,893
227,176	200,797	13,723	13,723	300	13,423	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
X	X	X	X	X	X	X	X
94,666	46,341	1,077	1,077	185	892	-	-
191,536	132,271	11,054	8,901	1,366	7,535	-	2,153
331,345	76,179	123,448	42,175	8,506	33,669	X	78,524
-	-	-	-	-	-	-	-

第2表 業種・従業者別 統計表

年 業 種	従業者30人以上の事業所						
	1事業所当たり			1従業者当たり		1常用労働 者当たり現 金給与額	
	従業者数	出荷額等 (税控除)	生産額 (税控除)	付加価値額	出荷額等 (税控除)		付加価値額
人	万円	万円	万円	万円	万円	万円	
平成20年	162	587,786	393,602	220,060	3,640	1,363	457
平成21年	159	534,102	311,224	193,114	3,352	1,212	406
平成22年	147	535,709	323,724	187,076	3,644	1,272	432
09 食料	206	2,623,748	291,845	878,438	12,752	4,269	352
10 飲料	53	x	x	x	x	x	x
11 繊維	-	-	-	-	-	-	-
12 木材	36	x	x	x	x	x	x
13 家具	-	-	-	-	-	-	-
14 紙	-	-	-	-	-	-	-
15 印刷	-	-	-	-	-	-	-
17 石油	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	83	51,136	51,167	20,139	619	244	176
21 窯業	60	143,759	121,774	67,023	2,416	1,126	411
22 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-
23 非鉄	-	-	-	-	-	-	-
24 金属	166	450,584	445,898	190,587	2,711	1,147	431
25 はん用	295	769,273	766,787	291,393	2,604	986	553
26 生産	84	114,109	110,520	41,084	1,356	488	371
27 業務	-	-	-	-	-	-	-
28 電子	139	x	x	x	x	x	x
29 電気	52	56,687	56,543	21,098	1,090	406	329
30 通信	207	911,709	902,271	187,254	4,404	905	432
31 輸送	136	207,247	206,740	85,684	1,528	632	448
32 その他	-	-	-	-	-	-	-

(従業員30人以上の事業所) - その4 -

従業員30人以上の事業所

付加 価値率	現金給与 比率	費用効率	原材料 比率	減価償却 比率	コスト 比率	労働所得 分配率
%	%	%	%	%	%	%
37.2	12.5	24.7	59.7	3.1	75.3	33.6
36.7	12.0	24.7	59.8	3.5	75.3	32.7
35.0	11.7	23.3	62.1	2.8	76.6	33.5
33.5	2.9	30.6	66.0	0.5	69.4	8.7
x	x	x	x	x	x	x
-	-	-	-	-	-	-
x	x	x	x	x	x	x
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
39.4	28.4	10.9	51.3	9.4	89.1	72.2
47.6	18.2	29.4	46.6	5.8	70.6	38.2
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
42.7	16.2	26.5	54.2	3.0	73.4	38.0
38.0	18.4	19.6	56.3	5.7	80.4	48.5
36.1	27.8	8.3	58.0	5.9	91.7	77.0
-	-	-	-	-	-	-
x	x	x	x	x	x	x
37.3	30.5	6.8	56.0	6.7	93.2	81.8
20.7	10.9	9.8	78.0	1.3	90.2	52.8
41.3	30.4	10.9	51.2	7.5	89.1	73.7
-	-	-	-	-	-	-

第2表 業種・従業者別 統計表
(従業者30人以上の事業所) - その5 -

業 種	工 業 用 地			
	敷 地 面 積 及 び 建 築 面 積			
	事業所数	敷地面積	建築面積	延建築面積
従業者規模				
		m ²	m ²	m ²
平成20年	50	1,437,522	405,786	499,695
平成21年	44	1,352,879	374,331	461,169
平成22年	45	1,339,804	371,690	458,351
09 食 料	4	100,277	22,310	37,656
10 飲 料	1	x	x	x
11 織 維	-	-	-	-
12 木 材	1	x	x	x
13 家 具	-	-	-	-
14 紙	-	-	-	-
15 印 刷	-	-	-	-
17 石 油	-	-	-	-
18 プラスチック	3	13,370	6,960	7,303
21 窯 業	4	207,445	29,538	31,433
22 鉄 鋼	-	-	-	-
23 非 鉄	-	-	-	-
24 金 属	5	177,138	62,577	77,942
25 はん用	7	357,937	130,360	150,168
26 生 産	7	180,175	48,163	53,165
27 業 務	-	-	-	-
28 電 子	1	x	x	x
29 電 気	3	32,004	8,448	10,596
30 通 信	3	146,270	17,936	38,090
31 輸 送	6	85,801	35,387	39,230
32 その他	-	-	-	-

第2表 業種・従業者別 統計表
(従業者30人以上の事業所) - その6 -

業 種	工 業 用 水					
	1 日 当 た り 水 源 別 用 水 量					
	合 計	工業用水道	上水道	井戸水	その他の 淡水	回収水
従業者規模	m3	m3	m3	m3	m3	m3
平成20年	5,318	-	4,994	108	-	216
平成21年	3,655	-	3,409	73	-	173
平成22年	4,777	-	4,544	45	-	188
09 食 料	526	-	526	-	-	-
10 飲 料	x	-	x	x	-	x
11 織 維	-	-	-	-	-	-
12 木 材	x	-	x	x	-	x
13 家 具	-	-	-	-	-	-
14 紙	-	-	-	-	-	-
15 印 刷	-	-	-	-	-	-
17 石 油	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	18	-	18	-	-	-
21 窯 業	199	-	147	x	-	x
22 鉄 鋼	-	-	-	-	-	-
23 非 鉄	-	-	-	-	-	-
24 金 属	1,230	-	1,230	-	-	-
25 はん用	2,058	-	2,058	-	-	-
26 生 産	59	-	59	-	-	-
27 業 務	-	-	-	-	-	-
28 電 子	x	-	x	x	-	x
29 電 気	12	-	12	-	-	-
30 通 信	112	-	87	25	-	-
31 輸 送	396	-	240	-	-	156
32 その他	-	-	-	-	-	-

第2表 業種・従業者別 統計表
(従業者30人以上の事業所) - その6 -

業 種	工 業 用 水 (つ づ き)					
	1 日 当 た り 用 途 別 用 水 量					
	合 計	ボイラー用水	原料用水	製品処理用水 と洗浄用水	冷却用水 温調用水	その他(飲料 水、雑用水)
従業者規模	m3	m3	m3	m3	m3	m3
平成20年	5,318	282	154	1,738	1,556	1,588
平成21年	3,655	178	153	1,199	1,129	996
平成22年	4,777	214	172	1,489	1,569	1,333
09 食 料	516	52	141	82	229	22
10 飲 料	x	x	x	x	x	x
11 織 維	-	-	-	-	-	-
12 木 材	x	x	x	x	x	x
13 家 具	-	-	-	-	-	-
14 紙	-	-	-	-	-	-
15 印 刷	-	-	-	-	-	-
17 石 油	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	18	-	-	-	9	9
21 窯 業	199	38	29	96	8	28
	-	-	-	-	-	-
22 鉄 鋼	-	-	-	-	-	-
23 非 鉄	-	-	-	-	-	-
24 金 属	1,230	95	-	698	287	150
25 はん用	2,058	18	-	401	750	889
26 生 産	59	-	-	14	15	30
	-	-	-	-	-	-
27 業 務	-	-	-	-	-	-
28 電 子	x	x	x	x	x	x
29 電 気	12	-	-	-	-	12
30 通 信	112	2	-	17	24	69
31 輸 送	396	-	-	70	219	107
32 その他	-	-	-	-	-	-

第3表 地域別統計表

項目	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
		%	人	%	万円	%	万円	%
総数	234	100.0	8,751	100.0	27,400,225	100.0	9,563,193	100.0
01 旧柏崎	94	40.2	3,620	41.4	7,416,160	27.1	3,048,729	31.9
02 西中通	13	5.6	613	7.0	1,546,396	5.6	502,481	5.3
03 荒浜	20	8.5	1,122	12.8	11,350,269	41.4	3,770,456	39.4
04 北鯖石	29	12.4	1,022	11.7	1,493,567	5.5	585,081	6.1
05 田尻	36	15.4	1,804	20.6	4,380,995	16.0	1,266,650	13.2
06 高田	4	1.7	27	0.3	19,131	0.1	11,807	0.1
07 中通	5	2.1	31	0.4	25,841	0.1	14,970	0.2
08 上米山	-	-	-	-	-	-	-	-
09 米山	-	-	-	-	-	-	-	-
10 高浜	-	-	-	-	-	-	-	-
11 上条	1	0.4	28	0.3	x	x	x	x
12 南鯖石	-	-	-	-	-	-	-	-
13 中鯖石	3	1.3	27	0.3	7,264	0.1	4,787	0.1
14 野田	2	0.9	48	0.5	x	x	x	x
15 鵜川	-	-	-	-	-	-	-	-
16 北条	7	3.0	75	0.9	72,021	0.3	45,330	0.5
17 高柳町	3	1.3	47	0.5	19,825	0.1	15,743	0.2
18 西山町	17	7.3	287	3.3	938,759	3.4	252,946	2.6
工業団地 (再掲)								
臨海	13	5.6	233	2.7	187,905	0.7	107,349	1.1
北斗	19	8.1	1,567	17.9	3,748,073	13.7	1,299,893	13.6
藤井	13	5.6	783	8.9	1,249,388	4.6	479,194	5.0
田塚	20	8.5	752	8.6	822,293	3.0	413,945	4.3
田尻	13	5.6	1,366	15.6	3,768,732	13.8	1,032,617	10.8
劔	4	1.7	517	5.9	1,273,954	4.6	450,387	4.7

工業団地の数値は本市独自推計による。H17年調査から各工業団地に含まれる事業所を現況に合せ大幅に見直した。

このため、過去に公表された調査結果と比較対照する場合は注意を要する。

第4表

県内各市と刈羽郡の事業所数・従業者数・製造品出荷額等

市町村名	事業所数	従業者数	現金給与 総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等	付加価値額
		人	万円	万円	万円	万円
新潟県	5,882	184,072	65,973,944	242,080,884	432,804,388	165,872,648
新潟市	1,142	37,331	13,076,429	56,783,690	101,906,402	39,466,043
長岡市	802	26,276	9,314,859	32,616,012	53,584,536	18,697,332
上越市	385	15,760	6,759,906	28,503,766	50,439,689	17,543,489
三条市	597	13,243	4,297,050	15,012,437	25,949,046	9,466,159
柏崎市	234	8,751	3,452,342	16,600,995	27,400,225	9,563,193
新発田市	170	6,454	2,149,082	6,478,686	13,823,228	6,517,096
小千谷市	159	6,299	2,448,131	4,969,718	9,664,571	3,901,600
加茂市	118	3,218	1,253,811	3,698,868	5,794,966	1,804,363
十日町市	167	3,412	844,419	2,284,060	4,010,398	1,572,686
見附市	139	4,460	1,366,946	4,993,839	8,006,691	3,462,867
村上市	173	4,770	1,258,988	3,516,226	8,278,055	4,323,989
燕市	714	14,879	5,352,875	19,488,294	33,598,027	12,749,180
糸魚川市	100	3,857	1,417,597	6,416,005	11,648,454	4,328,731
妙高市	60	4,294	2,353,736	5,010,295	13,933,736	8,001,486
五泉市	121	5,397	1,776,085	4,447,858	9,174,224	3,913,236
阿賀野市	112	4,129	1,489,525	5,056,597	9,599,718	4,084,458
佐渡市	106	2,024	543,398	1,417,313	2,500,721	936,406
魚沼市	134	3,110	849,694	1,952,071	3,934,341	1,803,862
南魚沼市	131	3,816	1,329,759	4,684,525	8,061,067	2,832,663
胎内市	69	3,067	1,255,377	4,378,135	9,002,982	4,063,926
刈羽村	16	554	281,871	714,103	1,454,355	679,363

付 録

